

第17号の刊行に当たって

政策研究センターは、県庁の調査研究部署として、政策の企画立案や具体的施策の遂行に資する調査・分析を幅広く行っています。2023年度は、「自治体の施策におけるメタバース及びWeb3の活用」と「障害者支援施設における意思決定支援の検証」の二つをテーマとして調査研究を行いました。

調査研究「自治体の施策におけるメタバース及びWeb3の活用」では、現実世界の制約を超えて交流・活動できるメタバースの特長、また、ブロックチェーンを基盤技術とした非中央集権性・透明性・堅牢性というWeb3の特長に注目し、今後の自治体におけるこれらの技術の活用を資することを目的に実施しました。本誌では、概念や技術の体系の整理、自治体における活用事例の紹介、適用可能分野の提示、自治体の施策に用いる場合の課題の整理及び活用に向けた提案を行いました。

また、メタバースが社会や人間に与える変化について造詣が深い、慶應義塾大学AIC特任教授・慶應義塾大学名誉教授の奥出 直人（おくで なおひと）氏に御寄稿をいただきました。

調査研究「障害者支援施設における意思決定支援の検証」では、全国に先駆けて障害者支援施設における利用者の意思決定支援に取り組んできた本県において、その全県への展開に当たり、取組の効果を客観的に検証するために実施しています。事業の効果を因果関係の明確化や客観的データに基づき検証して事業の改善を図ることは、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-based Policy Making）の重要な要素です。本検証は2024年度まで継続して行うため、本誌では、EBPMのモデルケースとして実施している調査研究について、目的や方法の概要を御紹介します。

また、連載「神奈川の知的資源」では、川崎市立看護大学、上智大学短期大学部、湘北短期大学、総合研究大学院大学で活躍されている研究者の方々及び明治大学平和教育登戸研究所資料館を御紹介しています。

本誌が、県内外の多くの方々にとって役立つものとなれば幸いです。

2024年3月

神奈川県 政策局 政策部 総合政策課長 馬淵 靖公